



与謝野町

第10号
平成20年11月10日

議会だより



第1回 与謝野町駅伝競走大会

主な記事

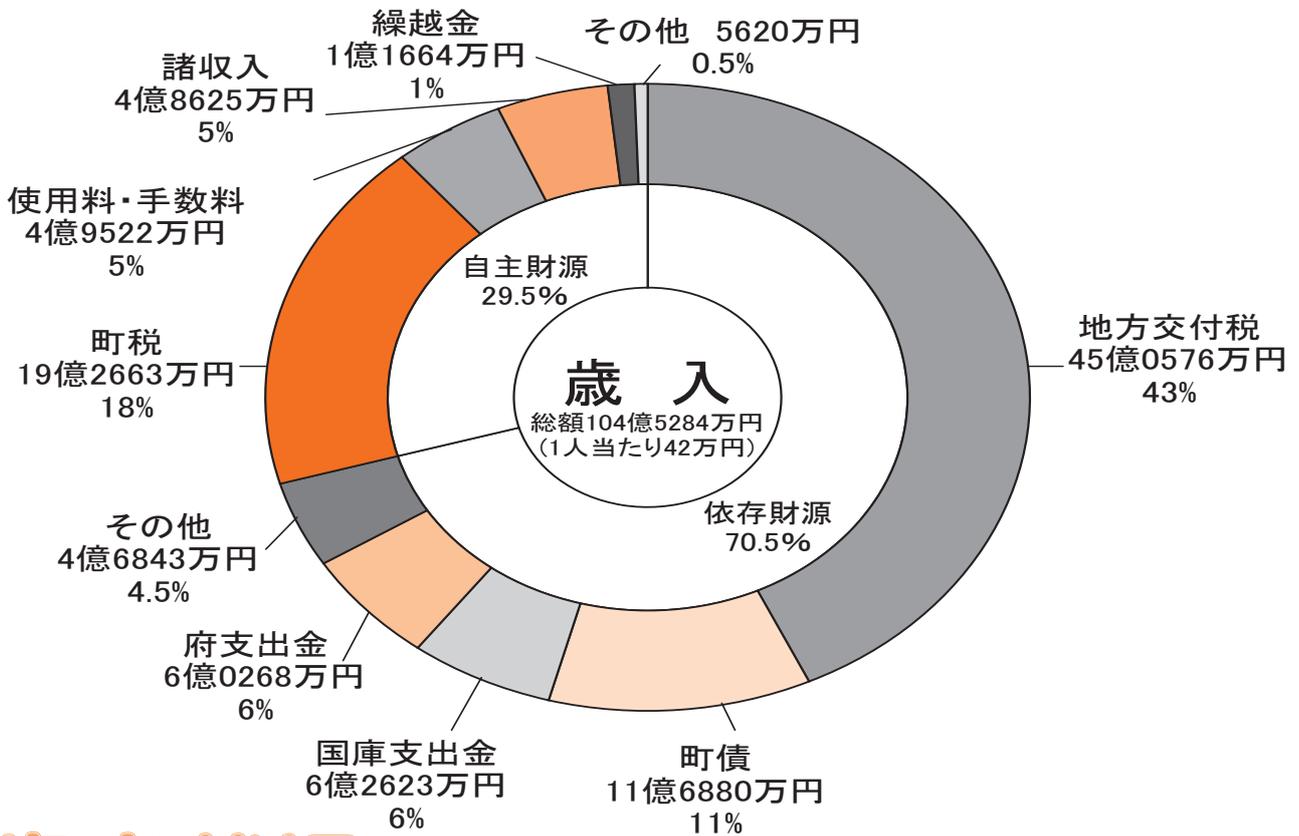
決算認定	2 P
町内バス運行	14 P
委員会報告	16 P
ここが聞きたい (一般質問)	18 P

表紙写真を募集します

町内でのイベントの様子や、日々の町の様子など、あなたの写真で議会だよりの表紙を飾ってみませんか？

●応募方法 撮影した写真データを電子メールでお送りください。 ●応募先 gikai@town.yosano.lg.jp

学校耐震 子育て支援が充実



入歳出状況

①財政力指数 (3カ年平均)	0.341
②経常収支比率	95.6%
③実質公債費比率 (3カ年平均)	16.7%

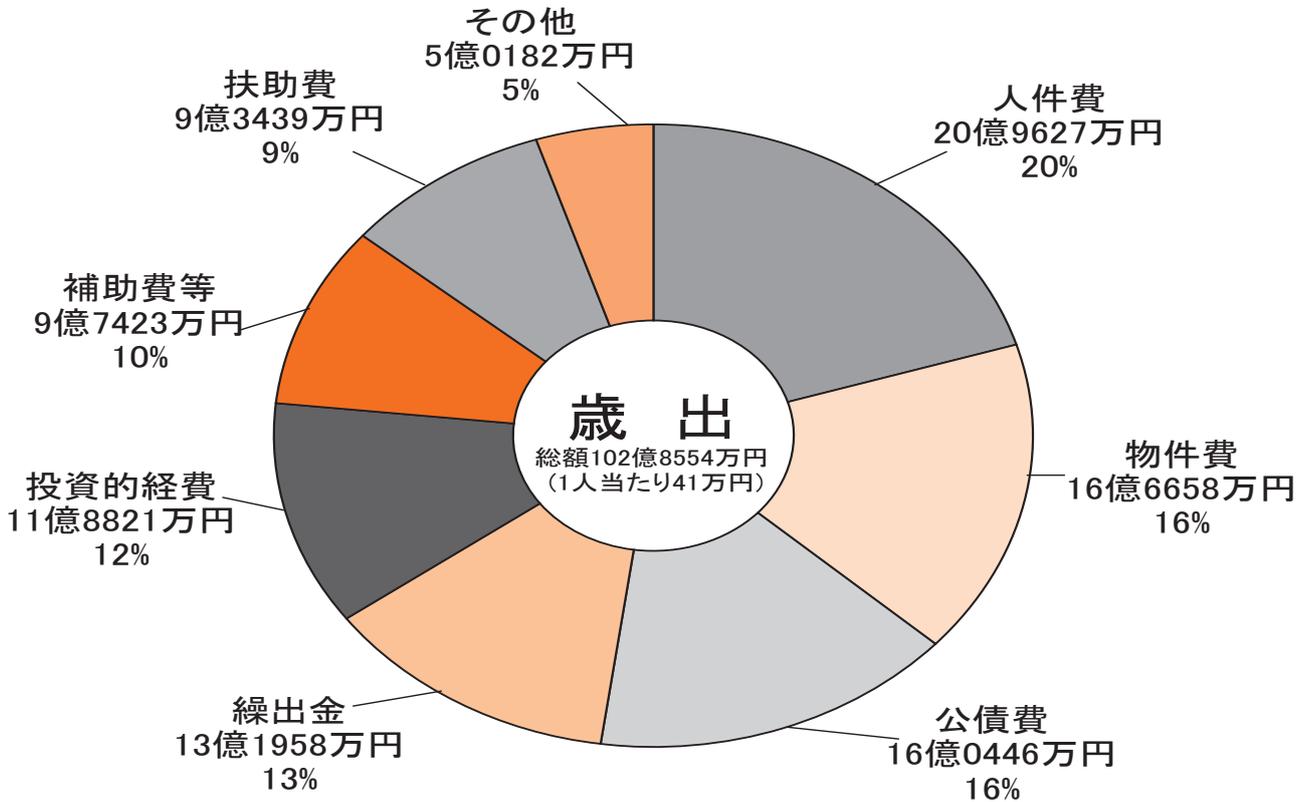
- *財政力指数 標準的な行政の仕事を行うのに必要な費用で、自前で調達できる割合。
- *経常収支比率 人件費などの経常経費が一般財源にどれくらいの比率で占めるかによって財政の弾力性を示すもの。75%以下が望ましい。
- *実質公債費比率 支出総額の中の返済金の割合。10%以下が望ましいとされている。
- *普通会計 一般会計・土地取得特別会計・石田土地区画整理事業特別会計を統計したものと、簡易水道特別会計の一部を追加したもの。

9月議会の様子

9月定例会は9月2日から10月8日までの37日間の会期で開催した。19年度決算では、5日間にわたって審議を行い、全会一致で認定した。また、20年度補正予算など、33議案を審議し、原案どおり可決した。9月議会は、のべ93人が発言し、活発な議会となった。一般質問では、15人が町政全般にわたり、鋭い指摘をし、町長等の見解を求めた。

平成19年度

決算認定



普通会計歳

会計別決算

(単位:万円)

会計		収入	支出	
一般会計		104億5194	102億8497	
特別会計	簡易水道	8億5301	8億4825	
	宅地造成	694	1億4865	
	下水道	20億3311	20億3056	
	農業集落排水	4909	4322	
	介護保険	事業勘定	19億9601	19億2416
		サービス勘定	1212	933
	土地取得	146	112	
	石田土地区画整理事業	0	0	
	国民健康保険	事業勘定	26億8686	26億6923
		直診勘定	8973	8647
老人保健	23億6431	24億2171		
財産区	895	895		
水道事業	収益的収支	営業収益	1億4602	
		事業費用	1億8027	
	資本的収支	資本的収入	1559	
		資本的支出	8393	

その他の資料

一般会計借入金	133億7817万円
特別会計借入金	169億6487万円
積立金(貯金)	25億2852万円
運用基金	4億346万円
町民一人あたり借入金	121万円
町民一人あたり貯金	10万円

一般会計 決算質疑

不納欠損処理が増大

浪江郁雄 議員

問 昨年より、固定資産税の不納欠損が大幅に増えているが。

総務課長 法人の破産により1件5百万円を処理した。

問 幼稚園、保育所の使用料が、滞納5年経過で不納欠損に。

福祉課長 いろいろな方法で接触を試みたが、払ってもらえなかった。

教育推進課長 催促をしたが、転出で行方不明や、保護者死亡などがあった。

職員研修の「ヨ」展開は

問 企業などでは、研修後、職員同士で「ヨ」展開されるが。

総務課長 研修内容を発表する場合は設けていないが、パソコンで報告を共有している。

問 職員の自発的な研修

は実施可能か。
総務課長 あれば、予算内で検討する。

有給休暇の取得率は

問 日本の有給休暇の取得率は低い。理由は、忙しい、上司が有給を取らないなどが原因だが。

総務課長 全職員で平均10日前後。

障害者の雇用状況は

問 他の自治体と比較して、庁舎における障害者の雇用状況はどうか。

総務課長 法定雇用率2・1%に対して、2・37%の4名を雇用している。

女性消防隊の活動は

問 団員の確保が困難な中、女性消防隊の活躍に期待すると言われたが。

総務課長 人員確保が厳しい。

町営住宅 足りているか

問 入居希望者が多く、今後も増えると思うが。

建設課長 世帯数に対する比率は、町営で4・2%、府営で4%と、府全域の町村営2・4%、府営1・2%と比較すると多い。

公益法人のあり方を問う

多田正成 議員

問 当町の財団は何か他に次なる町の活性化策に取組んでいるのか。

商工観光課長 残念ながら今のところ取り組めていないのが現実。

問 法人法が改正され施設の目的にあった事業を50%以上とします条件が厳しくなるが、この際財団を解散されては、3施設の管理だけなら各施設毎に充分独立管理運営はできると思うが。

商工観光課長 法人についてはどうあるべきか考えている。

問 財団の指定管理料が森林公園費に上乗せして



森林公園

地方分権の財源補填なし

野村生八議員

問 国から地方へ税源移譲がされたが、効果は。

企画財政課長 町民税の賦課は2億円増えたが、所得譲与税が1億7千万円減った。さらに地方交付税で減額調整され、増えていない。

常習浸水地の解消を

問 三河内奥地地区の浸水対策の状況は。

建設課長 ソブ川改修をして、現在は浸水が起これていない。今後の様子で検討する。

問 岩滝地域など計画地域以外にも常習浸水地域がある。浸水をなくする取り組みを求める。

建設課長 把握できていない場所もあり、まず実態を調査したい。

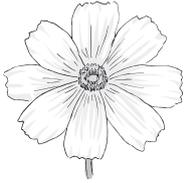
学校統合で負担減ない

問 学校の交付税は、どれほど入っているのか。

企画財政課長 小学校では地方交付税より5千万円多く使っている。中学校では1千万円少ない。

問 統合で、小学校は9校あり、1校当たり5百万円余り減るだけ。統合でスクールバスなどの経費が増え、財政負担は減らない。

財政のために統合や、まして合併したから統合は当然ということ、あつてはならないと思うが。
町長 そのように思っている。



利用目的を明確にして運営すべき

糸井満雄議員

問 クアハウスは温泉利用型健康増進施設としての位置づけでつくられているが、現在施設の利用目的が曖昧である。

条例の定めるところにより、利用目的を明確にして運営すべきと思うが。

商工観光課長 運営委員会においても方向性を明確にすべきとの意見があり、内部でも施設の位置

づけを見直す必要があると思っている。

町長 今後の運営は、方向性を定める中で、多くの人に利用していただけるような方策を考えたい。

タオルの有料化を

問 水着とタオルは、経費節減のため有料化を。

商工観光課長 会員に意向調査・意見聴取したい。

産業振興は

町民の強い要望

小林庸夫議員

問 産業関連事業が少ない。旅費39万円（観光関連28万、観光以外11万）が少ないと思う。もともと我々以上に外に出かけて

これからの時代、有望と思われる業種・分野など研究され、且つこの土地

に合いそうなものは何か、資金面も助案しこれならと町民にも起業の紹介・斡旋などをする活動ができなから。町民の要望があつて対応するのでなく町民の動きを起こすアクションを起こす活動が必要



利用の増加が望まれるクアハウス

要と思う。そのため旅費経費が少ないのではないか。

商工観光課長 丹後エリアでもセミナー等いっぱいある。職員も積極的に参加しているが企業側の顔が見えないのが実態。業界の方が具体的に提案していただければ精一杯対応している。

起業対応にも努めている。

最終処分場へ直接搬入

直接搬入

問 家の修理などの備品として保管している瓦・塩ビパイプ・トタン・シ

住民環境課長 少量に分けて出せばOKということになれば、業者さんの持込みが後を絶たないことが旧時代もあり、一切受けないこととした。

それゆえ個人モノについても知り合いの業者さんに処理方をお願いしてほしい。弾力的運用しても不法投棄は減らないと考えている。

次にどうつながるか？ 財政再建化

家城 功議員

問 当町の福祉施策は他町に比べて充実している。自立支援は障害者の方が将来自立できることが大切。何人が自立できたのか。また給食サービスやパン工房等ががんばってあられる中、行政が販路開拓や就職の斡旋など結果を求めることも大切では。

今後のひまわり事業は

問 旧町から約10年実施しているが、内容の工夫や見直し等、さらに有意義な取り組みを。

福祉課長 現在一般企業に3名就職された。民間企業の受け入れ先も含め自立につながるお手伝いを進めていきたい。

補助金の意味を

問 資源ゴミ集団回収の補助金はPTAにとってありがたいお金だが、この補助金は「ゴミの分別」を徹底する啓蒙が目的。目的の理解を求める取り組みも大切では。

住民環境課長 品目の売渡し価格が上がっている。補助単価の見直しも視野に入れ再検討する予定。

商工観光課長 商工会等と連携をとり、新たな取り組みも取り入れている。

町長 事業の根本的な見直しも含め検討する。

もっと意識をもって

問 町の花・木普及事業では、転入や新築、また結婚された希望者に椿の苗木を配布しPR普及する事業だが、8人の実績しかない。町民全体に普及するような内容に見直し意識を持っていただくことが大切だと考える。

う努力していきたい。

重複補助は可能か

勢旗 毅議員

問 旧加悦町当時このちりめん街道沿いの家屋で20%の助成を受けた家屋も、伝建の助成を受けることが可能か。

競争の原理を奪つ心配

教育推進課長 伝建の対象なら可能である。

問 19年春から最低制限価格の公表が始まったが、約25%がクジで決まっている。競争入札と言いつけるか。

問 この関係で交付税に算入されている額は。 **企画財政課長** 特別交付税として1127万円の交付を受けている。

総務課長 業者の側でも理解いただいており、特に問題はない。

児童館の耐震診断は

畠山 伸枝 議員

問 1日40人以上の子どもが、利用している。ガラス窓が大変多く古

い建物だが、耐震診断の必要はないか。また、強化ガラスである必要はないか。

ればよいが、そつでなければ地震が起こったとき大変なことになる。何か対策を。

最終処分場の今後は

問 10年以内で満杯になることが予想される。必要なものでありなが

ら、迷惑施設として、地元の合意を得ること非常に難しい。計画的に取り組む必要があるのでは。

住民環境課長 次期処分場は、旧町ごとにあるか1カ所でよいか。また広域での焼却施設を他の自治体と検討中であり、どんな施設にするかで変わってくる。

環境審議会的なものが必要になるかと思う。



ちりめん街道 (尾藤家)

入札最低価格公開は よりベターでは

伊藤 幸男 議員

問 現在行っている入札最低制限価格の公表は、旧町時代の入札制度よりも前進した対応だと考えている。それは、

①成果品である工事を財政的に保障し、業者を守る。

②談合の根絶への一歩。
③税金の無駄遣いを無くす。この3点だと思っているが。

副町長 そう思っている。

暴力団系企業の 排除を

問 全国的に、暴力団系業者が市町村に入札などに参入する動きがある。厳格な対応を。

町長 事例もあったので、対応を徹底したい。

介護予防施設が 否決に

問 全国でも先進的な介護予防施設の計画（工業村）が、残念なことに議会で否決されたが、

町長 否決されたが、結果的には制度拡充で新たな施設整備が進んでいる。

クアハウスの現況と 今後の方向性は

谷口 忠弘 議員

問 本年約3千万円強の赤字だが、赤字の幅はどこまでが限界だと思っているのか。

町長 いくらでも赤字を出してもいいとは思っていない。

問 少々の改善策では無理、抜本的対応を。

町長 検討したい。

使いやすい 産業振興策に

問 申し込んでモクリアするのハードルが高いと聞くが。

商工観光課長 次年度に向けて検討したい。



カメ虫防除の無人ヘリ

無人ヘリ水稲共同防除

有吉 正 議員

問 一般質問で無人ヘリコプター防除をやめるよう質問があった。現状の生産者米価は、カメムシ

による斑点米が、1等米は一千粒の内1粒まで、2等米は3粒まで、3等米は5粒まで、それ以上あると等外米となる。30kg当り500円づつ値が下がり、等外米は値がつかない。

私は京都市場に出荷のナス栽培もしているが、虫がいると、大しかられているのが現状だ。

ポジティブリスト制度を守り、栽培履歴をつけなければならぬ。

無人ヘリ防除は、各農事組合で地元の理解協力をお願いをし、小学校・保育所や食物や農業アレルギーの会の方々には、農協の生産課がおこなっている。だめな所は、田1枚はねている。

農林課長 町としても、どうしてもといわれる方には、その日双峰公園にある町の施設を開放している。

* 税源移譲もあり、 収納対策は急務だ

井田 義之 議員

問 一般・特別全会計で不納欠損1470万円、19年度未収金約四億円。収納の基本は現年度

分の徴収だが、決算の数字をみて分析なり対策会議を開催されたのか。

副町長 開いていない。

文化財の有効活用を

問 国指定のガラス鋤を、はじめ文化財は多くある。学習のためにはにわ資料館を増床し、1カ所にまとめて展示できないか。

* ポジティブリスト制度 基準が設定されていない農業等が一定以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度。
* 税源移譲 地方の財源を確保するため所得税（国税）を減額、住民税（町税）を増額。

特別会計決算

一般会計決算 賛成討論

長期展望にたった財政運営の確立を

糸井 満雄 議員

厳しい財政環境の中にあつて「まちづくり元年」としての位置づけのもと、まちづくりの指針となる「第一次総合計画」や5年間で20億削減目標とする「行政改革大綱」の策定をはじめ、新町のまちづくりに積極的な事業展開を図りながら、経費節減に努力し、財政運営の効率化、健全化に細心の注意が払われている決算として評価します。

福祉のまちづくりなど推進

畠山 伸枝 議員

本年は税源移譲が行われ、大都市は収入が増えたが地方では減つたのが実態。地方は切り捨て、地域格差を一層広げる政治が進むなか、基金の取り崩しもなく、積み立てた。厳しい財政状況のなかで、福祉灯油の事業。福祉空間事業「どこでも安心プラン」が作成され、福祉の町の実現に取り組みされた。学校、保育所の耐震化の取り組み、地域公共バス事業など、町民の意見を取り入れながらの取り組みは評価できる。指定管理者制度など課題があるが「住民本位の町政」の前進を期待する。

質疑 上山・服部・今田・赤松

賛成全員

簡易水道

質疑 井田・上山

賛成全員

宅地造成

賛成全員

下水道

質疑 井田

賛成全員

農業集落排水

質疑 糸井

賛成全員

介護保険

同居家族がいても援助を

畠山 伸枝 議員

問 家族が仕事を持っているため生活援助を受けられないことがある。
柔軟な対応を。
福祉課長 日中独居が増えている。状況をみながら対応している。

質疑 小林・勢旗・井田・野村・伊藤

賛成全員

土地取得

賛成全員

石田土地

質疑 糸井・井田

賛成全員



早い整備が望まれる石田土地区画

国民健康保険

国保税の減免制度は

畠山 伸枝 議員

問 国保は前年度の所得で課税される。一家の柱であるお父さんが失業したり、病気で入院などとなったとき、国保税を払うところで

ない。こんなときこそ減免が必要ではないか。

保健課長 災害を受けたときなどがある。そういう場合については

今後の課題としたい。

収納への取り組みは

勢旗 毅 議員

問 国保税も年々滞納が増えているが、差し押えの実情を聞くと、不動産の場合3番、4番での差し押さえでは効果は上ってこない。これを実効あらしめるためには、自動車や生

活用品にまで差し押さえをすることになるが、本当にそこまでやる構えがあるのか。

副町長 いろいろ難しいケースもあるが、これまでとは異なる方途を検討して行きたい。

質疑 伊藤・有吉・糸井
賛成全員



緑資源機構による森づくり

財産区

未提案・部分提案は法に反する?

井田 義之 議員

問 予算決算共に議会に提案されるよう定められている。今回も部分提案だが問題ないのか。

代表監査委員 前年度

監査意見書で指摘したものが改善されてないのは残念だ。

町長 法に沿った提案になるよう機会を捉えたい。

質疑 今田
賛成全員

水道事業会計

水道料金値上げは理解できない

糸井 満雄 議員

問 平成21年度を目前に上水道料金の値上げが計画されているが、次の理由で理解できない。

①現行料金は18年合併協議の中で料金改定されたところであり、4年間で2回値上げとなる。

②厳しい経済状況下に加え、原油・諸物価の高騰が続く中、水道料金の値上げは、岩滝地区町民の生活に与える影響が大。

③18年度決算審議の中で今後10年間は現行料金を維持したいと答弁している。

水道課長 赤字解消・上水の安定供給のため、21年度に1500円まで引き上げたい。

町長 合併協議の中で、料金が決められたが、将来的に値上げをするという含みもあり、その時期が来たかと思っている。

賛成全員



男山浄水場

多機能施設に3300万円など

一般会計(4号)補正 1億2921万円の追加

(単位:万円)

補正予算名	補正額	累計総額		
一般会計(4号)	1億2921	102億9455		
一般会計(5号)	1705	103億1160		
特別会計	簡易水道	3006	10億1204	
	下水道	1054	18億8114	
	農業集落排水	69	1億1815	
	介護保険	事業勘定	7184	20億3218
		サービス勘定	79	1278
	国民健康保険	事業勘定	2657	29億1132
		直診勘定	325	8321



ふれあいホーム神宮寺(仮称)

主な事業

補正予算では、リフレかやの里管理費、小規模多機能施設の建設費、町営バスの購入費などが提案され、熱心な議論を展開した。簡易水道など特別会計を含め全員賛成で可決した。

- 小規模多機能(石川) 3300万円
- リフレかやの里 277万円
- 住民自治活動支援 648万円
- 野田川森林公園管理 1662万円
- 平和通り(岩滝等) 959万円
- 中学校組合負担金 1207万円
- 消防施設整備 387万円
- 地方バス運行支援 502万円
- 町営バス運行事業 2223万円
- 質疑 赤松・畠山・勢籙 野村・井田



神宮寺参道(石川)

旧町では墓地改修 支援があつたが

伊藤 幸男 議員

問 旧加悦町では、災害にあつた墓地改修の現物支援があつたが。

建設課長

予算がなく、現時点はない。

小規模

補正予算

民生委員の仕事に関心を

問 民生委員のなり手が
見つからないという状況
が、全国的に起きている
と聞くが。

福祉課長 当町は定員が
67名で現在1名欠員です。

谷口 忠弘 議員

問 仕事量の多さと活動
上の悩みなど、大変な苦
勞されているが

福祉課長 実態を調査し
検討したい

指定管理の基準づくりが 必要だ

今田 博文 議員

問 公園や集会所の管理
やリフレのような高度な
技術がある指定管理まで
ある。十把一絡げにして
いる。

町長 設立の意義もあり、
中味もちがう。

問 直営（クアハウス）
三七ク（リフレ）ひとつ
の町の中で経営形態が変

町長 創設時の趣旨を大
事にしたい。まずはいか
に無駄を省けるか努力し
たい。今後のことは運営
委員会の意見を聞く。

リフレの継続は無理か

問 6月に指定管理者の
取り消し申請がリフレッ
シユ丹後からあった。
8月になってなぜ急に
認めたのか。

農林課長 6月から協議
していたが不調に終わっ
た。今後の継続は困難と
の判断に至った。

問 今までの態度が1週
間位で変わっている。十
分話し合いをされたのか
農林課長 JAに出向か
れて態度が変わった。
3ヶ月が経過して限度
を超えている。

大道公園 宅地造成を問う

多田 正成 議員

問 当初の計画は4区画
と聞いたが、5区画に変
更されたのか。

建設課長 5区画に変
更し、1区画約60坪程度
価額は今検討中、10月頃
チラシ配布、来年3月末
頃から販売予定。



大道公園宅地造成

特別会計補正

簡易水道

自転車道が通行止め となるのか

谷口 忠弘 議員

問 加悦奥川改修に伴い水道管の移設工事で、通
行止めになるのか、また通学などの安全対策は。
建設課長 本年12月より約一年通行止めの予定。

質疑 赤松・井田

賛成全員

下 水 道

質疑 井田

賛成全員

国民健康保険

予防と改善で病気の 発生を防ぐ

谷口 忠弘 議員

問 腹囲や肥満指数が基準値以上の方にごよう
な保健指導があるのか。
保健課長 必要レベルに応じて指導がある。

質疑 勢旗

賛成全員

食料自給率の抜本的向上を

求める請願書

(請願要旨)

世界人口の2%の日本が世界の10%の食料を買いあさるというやり方、日本で自給できる米まで輸入することは通用しな

くなる。食品偽装や食の信頼を脅かす事件は、食の安全に対する国民の不安と関心を高め食料自給

率の向上を求める声は世

論調査でも8割を超えるまでになった。これまでの農業の抜本的な転換が今こそ必要になってきている。

(請願者)

農民連丹後地域センター

代表 松村統克

(審議経過) 産業建設常任委員長から趣旨採択にいたる経過を報告、委員長提案のとおり可決した。

請願書・意見書

北朝鮮による拉致問題の

解決に関する意見書

(意見書の要旨)

北朝鮮に拉致されたままの同胞を一日も早く救出するため、国においては拉致問題について総力をあげて取り組み、一日も早い救出を求める。

(審議経過)

勢旗議員から提案説明のあと、質疑を行い原案どおり可決した。

質疑 今田

賛成全員

賛成討論

続けられる農業へ転換を

野村 生八 議員

米の値段がミネラルウォーターよりも安く、農家の時給は179円です。これでは農業は続けられません。

食料自給率40%、汚染米や毒入りギョーザなど問題になり、「安心して食べられる食料」は国民的な課題です。

自民・公明党政治の農業破壊政策を根本的に変え、価格・所得保障などの支援策や、農業・食料政策を他国に左右されない「食料主権」を保障する貿易ルールの確立が必要です。食料自給率50%にし、続けられる農業にこの請願に賛成します。

賛成全員

地方道路整備の着実な推進のための財源確保を求める意見書

(意見書の要旨)

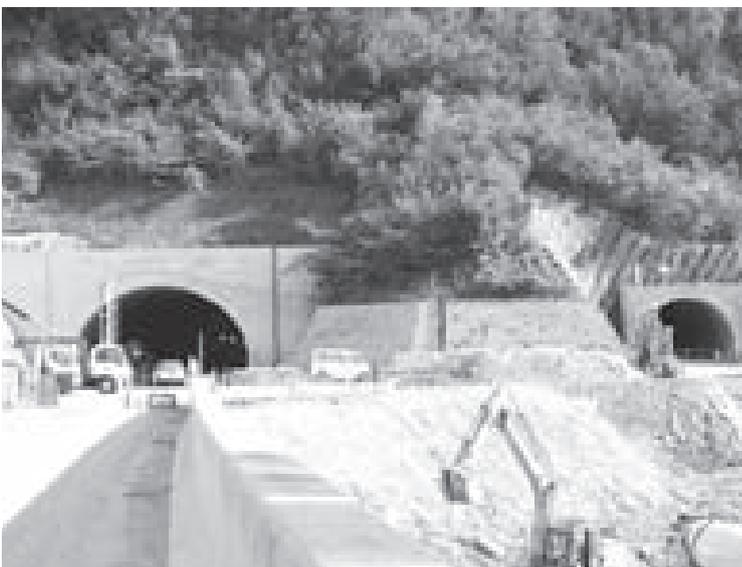
一、道路特定財源の一般財源化にあたっては、地方が真に必要なとしている道路財源を確保し、地方への配分を高めること。
二、暫定税率の失効に伴

う減収分の財源措置を講ずること。

(審議経過)

産業建設常任委員長から提案説明のあと、原案どおり可決した。

賛成全員



高規格道路進む

中小零細企業対策の充実・強化と 雇用・就業対策の拡充を求める意見書

(意見書の要旨)

景気の後退局面の中で中小零細企業は深刻な状況に置かれている。

一、中小企業対策としての予算の増額、創業支援金融対策を講ずること。
二、非正規社員の格差を是正すること。

三、ものづくり産業の育成、商店街の振興支援等の施策の拡充。

(審議経過)

有吉議員から提案説明のあと、原案どおり可決した。

賛成全員



食の安全確保に万全を

食の安全の確保

谷口 忠弘 議員

問 食品業界においては表示偽装が相次ぎ、食の安全性が問われているが、ファーマーズライスでは十分対応されているか。
農林課長 内部で管理体制をとっている。素材は全て国産品を使用している。

辺地整備計画

辺地の公共的施設を整備するための財政上の特別措置等を受けるため5カ年の計画を策定・変更するもので、今回は加悦奥・奥滝・香河地区が対象。

質疑 井田・赤松
賛成全員

香河辺地計画



ファーマーズライス

香河く石川大宮の 府道改修は

伊藤 幸男 議員

問 かつて香河から石川大宮への府道改修計画が住民合意できていたと聞く。なのに、なぜ事業がストップになったのか。府の見解は。
町長 府の見解は解らない。かつて石川の地元要望も出して計画ができたが休止となった。しかし現在でも側溝改修など拡幅事業を進めている。

条例制定

町民による町民のバス

平成21年3月発車予定

利用しやすい

乗りたくなるバス

井田義之議員

問 丹海バスとの連絡は。

企画財政課長 加悦奥、奥滝線8便、石川、桑飼

線10便すべてでないが丹海との連携で計画し、通院や買物に合わせバス停

を増やす協議もしている。

問 隔日ではなく毎日4便

町内一周は。

企画財政課長 運営協議

会で計画し試行するが、毎年改善の協議をする。

誰でも自由な移動バス

野村生八議員

問 岩屋など路線バス地域の改善は。

企画財政課長 岩屋は、3便を4便にするなど、路線バスの利便性も向上

させる。

問 路線バスの運賃も、200円にするべきだ。

企画財政課長 まず現状で始めたい。

バス運行は 新町一体化の第一歩

伊藤幸男議員

問 高齢化が進むなか、バス運行は住民の最大の

願いであり、今後住民の

声を聞き、工夫改善に

一層努力をすべきでは。

企画財政課長 1年は試

行期間であり、要望を聞いて改善していきたい。

町営バス運行

多田正成議員

問 バス運行はどのよう

にされるのか。

企画財政課長 専門バス

会社へ委託する。

問 委託契約は入札制か、

運行には人件費、燃料、

車両経費、事故保障など

諸々の経費は町の責任か。

企画財政課長 そついつ

た全てを含め一切を委託

する。当初は取りあえず

1年間試行運転する。

問 全てを含めた委託費

は。

企画財政課長 1千2百

万円程見込み、運賃収入

を200万円程見込んでい

る。



バスは地域の足

賛成討論

合併の成果として

勢旗 毅議員

総合計画基本計画ではまったく具体的な方向が見えなかったが、加悦奥と奥滝線、石川と桑飼線の2線が運行ルートとして決められたことは、どんどん高齢化が進む中で車がないと買物やお医者さん通いなど、大きな期待がもたれている。旧加悦町では、これまで交通に恵まれなかった与謝の山河、奥滝、温江の虫本、香河にまでバスが通うことは新しい歴史のスタートだ。「これからこそ必要不可欠」との判断は、まさに時期を得た事業として期待したい。

交通権の保障へ、

今後も工夫改善を

伊藤幸男議員

政府の「改革」により、儲け本位の偽装事件が続発、貧困と格差が拡大した。地方も、交付税削減で財政窮迫を余儀なくされ、国鉄民営化による切り捨てや地方バス支援の削減で、その尻ぬぐいの財政負担を強いられている。こうしたなか、本町バス運行実施を高く評価する。バス運行に向け①住民の声を聞き②住民と協働し③情報公開と指導性を発揮してきたこと。今後の教訓にすべきだ。全住民への公共交通の保障は基本的人権で、私どもが提案した交通基本条例の理念だ。これが重要になる。

質疑 今田・有吉・勢旗・谷口・上山

賛成全員

8月臨時会 (8月8日・21日)

明石香河線改良工事請負契約など 3件
平成20年度一般会計補正予算



明石 香河線改良

工事請負契約

町道明石香河線改良工事

・契約金額
1億3186万円
・契約の相手
小島・きしへ共同企業体

質疑 井田・伊藤
賛成全員

簡易水道三河内浄水場新設工事 (土木浄水施設)

・契約金額
2億6126万円
・契約の相手
小島建設株式会社

賛成全員

簡易水道三河内浄水場新設工事 (電気計装設備)

・契約金額
6736万円
・契約の相手
桐田機工株式会社

三河内簡易水道浄水場新設工事請負 (電気計装設備)

入札前に 予告ビラ 議会に抗議文

井田 義之 議員

問 応札予定7社のうち3社が辞退、4社で入札、予告された業者が落した。延期して精査すべきである。よそでは先送り多い。

副町長 予告は業者名だけでなく、当町はホームページで入札の詳細を公表しており業者の予測は可能と考えられる。近隣市町の意見も参考にした。

町長 朝からみんなで検討し私 が最終決裁した。

質疑 廣野・赤松・伊藤・
上山・今田・小林
(賛成14 反対3)

一般会計補正予算

ブラジル訪問団参加負担金など
4224万円を追加。

本町からの移住は

勢嶺 毅 議員

問 ブラジル訪問団関係の補正で、当時のご苦労はNHKの「はるとなつ」で知ったが、与謝野町からは、何名の移住がされたか。

町長 山田知事を先頭に行かせていただき京都館55周年記念事業で京都関係者と交流、本町からは6名が移住されている。

質疑 井田
賛成全員



三河内浄水場新設

委員会の活動報告

産業建設常任委員会

視察日 7月10・11日

視察先 鳥取県日南町

目的 行財政改革について

まずは職員意識改革。前任者から引き継いだことをそのまま続けるだけではダメ。住民も役場の仕事には自分達のお金が使われているということ意識すること。

「理念ではなく、まず何をするか。いつするか。とにかくやってみる。」日南町総務課長の説明、講義に圧倒された。

木材加工場視察

敷地は県の残土処分場を利用して工場建設。総事業費25億（国10億、県1億、町6億3千万）第三セクター「佛オロチ」が経営。年間18〜20億の生産高を見込んでいる。



日南町役場庁舎前

さらなる自立に向けて

リーダーの指導力、自立のための将来への危機感の共有と町民への理解を得るための訴え、徹底した情報開示、継続的な学習と次世代の育成。道州制をも見据えた考え方や行動、町政への取り組みは大変参考になった。

7月

○商工会幹部との懇談会
商工行政と町づくり等について

○町内企業視察

- ・京とうふ加悦の里株式会社（細井昭男工場長）、従業員30名、主力工場として高級豆腐、豆乳等を生産されている。
- ・サンフエリ工株式会社 京都工場（近藤昌義工場長）従業員150名で中国からの研修生15名、紳士服の生産年間約8万着
- ・京都祐喜株式会社の香山社長より「京の豆っ子米」の生産拡大、イトーヨーカ堂への納入等についての展望等を聞いた。

8月

○入札日に特定業者名を書いた紙が庁舎に貼られた問題について調査を行

う。本委員会としては「今回の場合、談合情報とは断定できない」との調査報告書を提出した。



京とうふ かやの里(株)

文教厚生常任委員会

視察日 8月4・5日

視察先

長野県南木曾町

教育委員会

目的

学校統廃合について

経過 昭和61年、「現状維持か通学区の変更」が「第一次行政改革大綱」に盛り込まれたが、「住民の合意が重要であり時期尚早」との結論になった。

5年後、保護者から統

合の要望がだされ、様々な協議の後3小学校に統合がされた。

平成12年、町村合併問題が始まり、「住民意向調査」の結果合併せず自立の道を選んだ。その協議のなかで、学校統合が協議、あり方審議会で審議し、住民説明会を何度も開き、「少人数でも効果的な運営がされているが、1学級10人程度は必要である。」との答申が

だされ統合がされた。スクールバスなど出された要望はほとんど応えるなど教育・住民感情を大切にした運営がされていた。

感想 学校統合は地域住民の理解と合意が必要。

視察先 滋賀県草津市

目的 排水浄化事業

経過 琵琶湖の水質悪化がはじまり、保全のため様々な取り組みがはじまった。そのひとつとして、雨による汚濁物質の流入を防止するため、事業費15億円で取り

組まれた。汚泥を沈殿除去し、クレンソンの植生で浄化する大規模な施設が、地元のボランティアで運営されていた。感想 排水はきれいに浄化されていたが、時間と経費が大変だ。野田川流域ではあわない。



排水浄化施設

広報特別委員会



広報クリニック



研修風景

広報クリニック

場所 京都ルビノ堀川

講演 議会広報づくりの基本と技術

講師 広報コンサルタント

深沢 徹氏

参加 11市9町村

与謝野町の議会だよりは、質疑答弁は議員名、答弁者の職名も明記し、テーマ別に分かりやすく要約されている。レイアウトや記事の並べ方は

高い評価を受けたが、住民参加ができていないこと、役所ことばが使われている。文体の統一や現代表記が不十分であることが指摘された。「議会広報は住民のものであり、常に住民の立場に立った編集が必要。住民に読んで、理解してもらえなければ意味がない」

[質問議員と内容]

- | | |
|------------------------------|-------------------------------|
| 三セク、指定管理者の今後を問う
服部 博和 議員 | 役場の日常業務苦情受付機関設置は
小林 庸夫 議員 |
| 尼ヶ原開発
有吉 正 議員 | 経済と産業振興の具体的戦略とは
多田 正成 議員 |
| 放置自転車利用で環境、財政を軽減
廣野 安樹 議員 | 肺炎球菌ワクチンに公費助成を
浪江 郁雄 議員 |
| 教育現場や職務内容の再チェックを
家城 功 議員 | 廃止しかない「後期高齢者医療制度」
畠山 伸枝 議員 |
| 産業振興の具体的戦略
赤松 孝一 議員 | 続けられる農業に転換を
野村 生八 議員 |
| 救急車輛に大きな差があるか
勢旗 毅 議員 | 住民の健康を守る一層の取り組みを
谷口 忠弘 議員 |
| 地域協議会で、住民参画の町政を
伊藤 幸男 議員 | 企業誘致に努力を
今田 博文 議員 |
| | 天橋立世界遺産を目指す・今私達は
井田 義之 議員 |

9月定例会は15人が質問しました
まごころが聞きたい

三セク、指定管理者の今後を問う

セクターごとに点検し、対応していく



服部 博和 議員

問

第三セクター会社は民間の活力を導入することにより「地方自治体の経費負担が軽減される」との方針の下、全国各地で先を競うように展開されてきた。

わが町でも第三セクター会社、指定管理者制度を導入しているが、殆どの会社は業績悪化の状況である。かろうじて経営が維持できている要因は、町から補助金が毎年出ていることにある。しかしそれでも足らず、毎年赤字を出し累積債務が増大している会社が多い。

そのような状況下にあつて「リフレしかやの里」が経営破たんして休館状態に至った。



休業中のリフレ

合併時に協議会や議会から、このままの状態を引き継ぐことは、将来大きな負担になることが指摘されていた。

しかし合併締結の最終期限が決められていたことから、すべて合併してから先送りされてきた。

ところが合併2年半経過した現在、まだ本格的論議はなされていない。

今後三セク、指定管理者をどのようにされるのか。

町長

第三セクターひとつひとつの詳細についてまだ見えていないので、それを解きほぐして行く。

尼ヶ原開発

採算性を相当シビアに考える必要がある



有吉 正 議員

問

公共事業の残土処理場として尼ヶ原を利用できないか。数年後に奥山川は三河内水道の水源でなくなる。町道福祉の里線を延長し、将来は加悦奥とつなぐ。土地利用についてはじっくり考えたらよいのではないか。

町長

町道福祉の里線に10tダンプの往来は適当ではない。また初期投資として測量、設計費に加え、付近にはアベサンシヨウウオの生息地もあり環境調査も必要。下流域への防災対策として防災調整池や進入路の整備が必要となり、多額の費用を要する。今後時間をかけて関係者の理解と調整を図る必要がある。

町営住宅建設

問

6月議会の一般質問で、総務省の「頑張る地方応援プログラム」の交付金で、公営住宅建設など若者の定住を図っている自治体を紹介した。町長の方針は。

町長

この施策を当町では、19年度から21年度までの3年間「健康づくり支援プロジェクト」「分かりやすく、使いやすい公共交通ネットワーク実現会議」の2つのプロジェクトを掲げている。常にアンテナを広げて考えていく。



放置自転車利用で環境、財政を軽減

環境負荷の低減に努めたい



廣野 安樹 議員

問

地球温暖化でのCO2排出が問題になっている中、原油の高騰からガソリンが高くなり地方行政の財政に、更に経費のアップとなった。

以前は庁舎にオートバイ、自転車が多く設置されていた。経費の面からさらに利用が必要だが、原点に返ることが財政上、また環境問題、健康面からもエコチャリ利用促進が必要だ。

毎年野田川駅に放置の自転車は30台程あると聞いている。庁舎の足に利用し経費の削減にすべき。昨年と比較し庁舎のガソリン代はどれくらいアップとなったのか。

町長

経費削減のために各庁舎に限らず出先機関においても業務対応はバイク及び自転車の利用促進を徹底し、併せて環境負荷の低減に努めたい。ガソリン代は原油価格の高騰により、現時点で約60万円増額となった。

問

環境問題で阿蘇海の浄化は、今後どのように取り組まれるのか。また浄化は脱排水の下水道への普及が最良と思うが。

町長

分類系に沿って、環境改善に向かって取り組む。下水道の接続可能な地域の皆様に普及促進に向け啓発を行う。



CO₂の削減は自転車

教育現場や職務内容の再チェックを 指摘を教育行政の推進につなげたい

問 以前議会で教職員の資質や
仕事内容の見直し改善につ
いて質問した。現場の声を聞き指
導するとの答えだった。7月には、
町内小学校教諭の不祥事、そして
逮捕のニュースが地域を激震した。
早急に教育現場や職務内容の再確
認、再検討の必要性を感じる。現
状と対策は。また今回の事件に対
し考えは。

教育長 まず、この度の不祥
事に関して町民の皆
様には深くお詫びします。今後信
頼回復に向け、指導体制の徹底を
図る。
教職員の仕事量は依然多く改善



仲よく学習



家城 功 議員

の努力は進めているが、なかなか進ま
ないのが現状。今後の課題とし意見や
指摘等を教育行政の推進につなげたい。

自転車道の安全対策を

問 自転車道は通学にも使われ、以
前より安全対策も訴えてきた。
町民として一日も早い対応を望む。京
都府への要望や町の取り組みは。

町長 京都府の事業は平成21年度か
ら。事業採択に向け要望を続
ける。町独自の取り組みは今のところ
考えていない。

問 実態を受け止め、町として何を
すべきかを考えることも役目で
ある。

町長 それぞれの立場でできること
を見極めたい。

産業振興の具体的戦略 喧々諤々とした議論が必要



赤松 孝一 議員

問 「観光振興ビジョン
策定委員会」の展開
を問う。

町長 年内を目途に計画
を固める。

問 「雇用創造協議会」
の運営方法を問う。

町長 短期的に無理な場
合は、中長期的な
計画となる。

問 「産業振興計画」と
は？

町長 21年度に策定計画。

問 「自助・共助・公
助・商助」の商助
とは？

町長 広義では社会
貢献。

問 「企業誘致」に関
する見解を問う。

町長 所管課に検討
させる。

問 「全国学力テスト
」の結果から、課
題を問う。

教育長 全国、府の
平均を上回
っている。教職員の指導
力の向上を図っている。



がんばる児童たち

救急車輻に大きな差があるか 今後は高規格車に更新



議員 勢旗 毅

問

加悦谷
分署に

配属されてい
る救急車は、
本所や宮津の
車輻に比べて
雲泥の差があ
ると聞く。

町長

組合全体では4
台の救急車を
所有、与謝野町で年間8
25件の救急出動がある。
加悦谷分署の車は平成12
年3月に入っている。

問

高規格車輻は財政
とも関係があるが、
病院と離れている伊根や
加悦方面こそ必要だと思
う。

町長

消防組合でも救
急救命士の増員
にあわせて高規格車輻に
更新される計画と承知し
ている。

与謝の海病院への不安

問

4月から脳外科の診
療日が減ったことか
ら特に、緊急時に不安の
声を聞くが。

町長

外来診療日が1
日減ってはいる



住民の生命を守る救急業務

民間との災害応援協定

問

大規模災害を想定し、民
間を含めた応援協定が検
討されている。本町の場合、対
応に熱意が感じられないと聞
く。

町長

現在15本の協定を締
結しているが、協定
に関してより情報交換する機
会が持てるよう検討して行き
たい。

総務課長

けが等の問題での
補償契約への食
違い等があり、締結できてい
ないケースもある。

地域協議会で、住民参画の町政を 現段階での地域協議会は躊躇してる

問

いま私たちは、
異常気象による
災害対策や急速に進む
高齢化対策、地域の子
どもをとりまく諸事件
の対策、また地球温暖
化やエネルギー、金融・
財政危機、食糧など、
生きていく上で避けて
通れない課題の下に置
かれている。

これらの課題が山積
する下で、新しい時
代にふさわしいまちづ
くりを進めるためには、
住民参画の自律・自覚
的な、住民の声を生

かす町政運
営と集落組
織づくりが、
全国的に模
索・試行さ
れている。

本町でも
地域「ミ
ユニティ高
揚と住民参
画が抜本的
に求められ
ている。そ
のためには、
合併協で確認された地域
協議会がどうしても必要
ではないか。

集落住民が共同
して、誰もが住み
よく暮らしやすい
文化的な生活環境を
めざし、助け合い
支えあう、そして
育ちあう、集落住
民が共同する、深
い信頼関係で結ば



議員 伊藤 幸男



活発な町政懇談会

れたコミュニティ組織づ
くりが極めて重要だ—
と考えるが。

町長

現時点、区がその
役割を果たしてい
るので、地域協議会創設
に疑問を感じ、躊躇して
いる。多様な住民参画の
仕方も模索、検討したい。



住民が期待する役場



小林 庸夫 議員

役場の日常業務苦情受付機関設置は 第三者機関設置は考えていない

問 住民サービスの拠点として、町民への対応にもう少し親切で、丁寧な臨機ある対応が望まれる。公僕という原点に戻って日常業務に精励してほしい。

町長 全職員に電話対応、笑顔で挨拶、親切丁寧な対応を指導している。苦情受付は企画財政課が担当している。住所氏名、メールアドレスがはっきりわかれば回答している。今後とも指導は徹底したい。

奨励事業所認定改正は
問 産業振興と雇用機会の拡大を図る目的から小企業でも進出しやすい条件整備のためにも条例改正を再度質問する。

町長 平成20年度に企業立地補助金を新設した。2千万円以上の投資に対し百万円の補助金を交付。ただしハローワークを通じ町内在住者を2名以上常用雇用することが条件。条例改正は再検討する。

新型インフルエンザ

問 山の彼方の空遠く・現実になったら大変なことだが近い将来確実に国内でも大流行となるのは必至であるとの専門機関の報道を見るに、仮に町内に罹患者が発生した場合、時間をおかず町民に正しく周知されるか。

町長 正しい知識と正確な情報提供は適宜実施する。

経済と産業振興の具体的戦略とは 伝統を活かし未来に チャレンジの産業づくり



多田 正成 議員

問 産業振興の具体的な戦略とはどのようなものか。

町長 第一次総合計画の中の第二章、伝統を活かした未来にチャレンジする産業づくりで商工、織物、観光交流の育成、新たな産業おこし支援と雇用の確保について方向づけをしている。

問 観光振興ビジョンの具現化は。

町長 今年7月28日に観光振興ビジョン策定委員会を立ち上げ町民の方や商工、観光関連の方々により具体的な戦略が示しできるように議論をして頂いている。



未来に活かせる伝統産業

指定管理者の 条例とは

問 管理者をリフレックスシユ丹後に指定され協定書を交わされているが、責任の度合いが解釈によってどちらとも取れる文面が記されているのではないか。これでは双方の考え方に相違ができるのでは。管理者の方には今回の燃料高による不振は不可抗力に当たるとも言われているが。

町長 会社の方にもお世話になり指定管理料の前倒しや燃料の高騰分についても町は考えがあるとお伝えしたが、もう6月末でもって閉めると言われ、残念だが8月31日をもって指定をはずすことと判断した。

肺炎球菌ワクチンに公費助成を 予防接種法で検討中・国の動向を見守りたい



浪江 郁雄 議員

問 かつての死亡原因の第1位だった肺炎は、戦後、抗生物質の登場により現在は第4位となったが再び増加傾向にある。高齢者は肺炎を起こし

やすく、重症化しやすいため高齢者の死因の上位を占めている。近年、抗生剤の耐性化も問題になり、予防接種の有効性が見直されているが、

町では、法に基づき予防接種を実施している。国では、予防接種法の対象疾患として、有効性、安全性、費用対効果の研究を進めている。

問 予防接種により、発症率、死亡率の減少や、医療費が半減した、との報告があるが、

町長 国の見解がないと、町として、判断できない。

問 妊婦健診に抗体検査を
ヒトT細胞白血病ウイルス1型は、致死率が高い成人T細胞白血病（ALT

用語解説

- * 成人T細胞白血病（ALT） ヒトT細胞白血病ウイルス（HTLV-1）が原因の血液のがん。免疫システムのT細胞が以上に増える病気。
- * 脊髄疾患（HAM） HTLV-1が原因で起きる脊髄の病気。神経麻痺を起こす。
- * HTLV抗体検査 HTLV-1が体内に入ると体が反応して抗体をつくるため、血液検査によって、このウイルス抗体の陽性反応を調べるもの。

（T）や、脊髄疾患（HAM）を引き起こす。抗体検査実施により、輸血感染は阻止され、母乳を介しての母親からの感染防止が必要。母子感染を防ぐため、健診時にHTLV抗体検査の導入を。

町長 検査項目は、府と、府医師会で協議された標準検査項目を実施。検査項目に含まれた場合、町として検討する。

廃止しかない「後期高齢者医療制度」 不安を招かないように要望する



畠山 伸枝 議員

問

国民の批判が高まり、低所得者の保険料を減免するなど、泥縄式の改善が次々にされている。しかし、この制度にまだまだ矛盾がある。

・所得ゼロの人も含めて、すべてのお年寄りから保険料をとりたてる。

・会社の健康保険の扶養家族であった人には優遇制度があるが、国民健康保険に入っている人には何の優遇制度もない。

・夫婦の片方が高収入であれば、片方は低所得であっても、保険料が高くなる。

軽減の判定は世帯単位で行い、保険料は個人単位にかけられる。ここに矛盾がある。
国は毎年2千2百億円の社会保障



費を削減しているが、町独自でできることに限りがあると思うが。

町長 いま、国民に対し充分な説明のな
を軸にした制度であり、多くの矛盾があるのは事実。

均等割り軽減の判定にも矛盾を感じている。高齢者に対し不安や混乱を招くことのないよう、広域連合を通じて強く要望したい。

続けられる農業に転換を 食料自給率の向上は緊急の課題



野村 生八 議員

問

自民・公明政
権は、食料自
給率39%や汚染米な
ど、アメリカや財界・
大企業いなり食
料輸入自由化をすす
めた。

価格保障と所得保
障により安心して農
業を続けられるよう、
農政の抜本的転換が
必要だ。

ヘリコプター防除
を止めるなど、無農
業農業の取り組みを
求める。

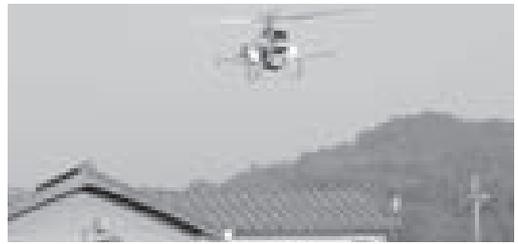
町長

食料自給率の向上
は、緊急の課題と
思う。

「京の豆っこ米」で、減
農薬の農業を積極的になす
めている。

ヘリコプターによる水稻
共同防除は、コメの品質保
持のため欠かせない作業だ
が、人や自然環境への配慮
も課題であろう。

対応として、色彩選別機
による不良米の除去などの
方法がある。農家へ投げか
けてみる。



ヘリコプター散布

有効な入札 一層の改善

問

最高・最低価格の
事前公表など、透
明で公開された入札制度
に改善がされた。談合を
許さず、地元業者への発
注ができるよう、一層の
改善を。

町長

現在の入札制
度は、公正で
自由な競争を阻害するこ
とがない、非常に有効な
制度と思っている。

地元業者には、除雪協
力はもちろん、他の地域
貢献も含めて評価するな
ど、一層の検討をする。

住民の健康を守る一層の取り組みを 受診率向上に努力したい



谷口 忠弘 議員

問

各種検診を無料で行っている
が受診率の状況は。

町長

基本検診、がん検診ともに
府の平均や近隣市町村の中
でも高いレベルにある。

問

死亡原因の一番多いがんは、
早期発見が最も大事だが、受
診率の更なる向上策は。

町長

向上対策はとっているが、
今後きめ細かな受診勧奨
を行っていききたい。

問

受診後精密検査が必要な方へ
の対策。

町長

個人情報観点から難しいが
再受診に向け取り組みたい。

問

精密検査は高性能の機器を使
った民間医療機関になり多
額の費用がかかる。近隣の町では

がん高度検査に補助

* PET検査に補助金がでると聞いているが。

町長 一度調査したい。

問 最終的には医療費抑制につながるが。

町長 現状では自己負担をお願いしたい。

加悦図書館の整備

問

人数、冊数共加悦分室の利用者は本館の3割程度である。1階に移すべきだ。

町長

何らかの形で充実を図っていききたい。



図書館の改善を

* PET検査 正常細胞より3~8倍ブドウ糖を摂取するがん細胞の特性を利用した検査法。

一般質問 ここが聞きたい!

企業誘致に努力を ハードルが高い



今田 博文 議員

問

地域経済の問題は、最も重要な課題である。新たな産業起こしと雇用の確保。企業誘致に期待する声にどう応えるのか。

町長

企業誘致を実現するには、町の売りを明確にアピールする必要がある。市町村間の競争に勝たなければならず大変難しい。

職員が営業マンに

問

京丹後市では職員が企業の情報収集を求められている。町も知恵を出した取り組みが必要だ。

町長

京丹後では現在進行中で、まだ集約ができていないようです。結果がどうであれ全職員が共通の認識を持って、ひとつの目標に進むことであり、関心を持って見守っています。

進出企業はどのくらい

問

現在までの企業進出の数は、また雇用の確保はできているのか。



企業誘致は町の力

町長

現在までの企業進出は加悦7、岩滝1、野田川3、計11社。雇用はパートを含め521名。新町になつてからの企業進出はない。

呼び込みはトップが

問

全国で企業誘致に成功している町は、必ず町長のトップセールスで企業を呼び込んでいる。

町長

会社に直接に行くことはしていない。もう少し積極的な姿勢も打ち出したい。



井田 義之 議員

天橋立世界遺産を目指す・今私達は 清掃活動等・積極的に参加して欲しい

問

今年度、世界遺産推進事業費が予算化され町長や課長が多くの会議に出席されているが、手段が町民に伝わって来ない。

町長

勉強会として、講演会やシンポジウムで隠された歴史や価値を紹介されたり、天橋立クリーン作戦で清掃作業に取り組んでいる。

事前にお知らせしているので、皆さんも積極的に参加して欲しい。

**美しい水と
阿蘇海浄化**

問

白砂青松、松並木の保存と共に阿蘇海の浄化が急務だ。水質・ヘド

クの悪化現象が進み、府の検査でレッドゾーンになつて久しい。

汚染の原因のほとんどが与謝野町からの排水だ。

町長

岩滝小学校でEM菌を使った浄化に取り組んでいる。EM菌は河川や海辺の環

問

境改善に利用されており、このEM菌を「ごろ団子」に混入し阿蘇海に投入、浄化の実験をしている。

まちの将来像「美しい水」を目指す取り組みは町民の協力が欠かせない。町報等で特集を組むとか、PRをお願いをするべきでないか。

町長

岩滝小の取り組みを教材にすると共に、多くの機会が町民の方々に環境保全をお願いする。



世界遺産は住民の協力が必要

まちの宝 子どもページ

石川保育所の紹介

石川保育所では、現在62名の子ども達が泣いたり笑ったりけんかをしたり、いろいろな表情を見せながら仲良く伸び伸びと生活しています。そんな子ども達のほんのひとこまを紹介します。

石川保育所では食育の一環として、畑づくりに取り組んでいます。園児のおじいちゃんにお世話になりながら、夏野菜やジャガイモ、サツマイモ、大根など色んな野菜を作っています。そして収穫した野菜で、カ



レーやパンプキンドーナツ、おでん等、色々なクッキングも楽しめます。年少は洗う、年中は皮むき、年長は切る役と、それぞれの年齢が担当し、年長の終わり頃には包丁さばきも上手になります。園外でも、イチゴ狩りや栗拾い、柿ぼり、みかん狩りを体験したり、干し柿作りや干し大根、かき餅作りなど昔ながらの食の知恵も経験します。一年を通してよく食べ、よく遊ぶ子ども達、すくすくと大きくなあれ！

ちよつとひとこと

(有)誠武農園

西川誠司



実りの秋、稲の収穫も終わり、ちよつと一息入れている10月ですが、秋から来春にかけて秋野菜の管理から出荷、冬野菜の種蒔、来春の稲作、春野菜の作付計画と次から次へと年々忙しくなっていくような気がします。

最近の農業を取り巻く情勢は農村地帯の人口減少における過疎化、農業の後継者不足、汚染輸入米事件、原油高騰における農業資材や肥料の値上がり等々、非常に厳しいのが現状です。しかし、私個人としては食料の自給率の向上の目標を掲げ、農産物の生産に喜びを持ちつつ、今後も一農業人として頑張っていきたいです。

今年、与謝野町のブランド米としての「京の豆っこ米」生産部会が発足し、秋の農園も「京の豆っこ米」の栽培面積を増反しました。秋、刈り取りの結果は良質米で収穫も予想していたより多く、来年もハウス内の野菜はもちろん、露地野菜にも使用し、消費者の皆様にも喜ばれるお米、野菜作りを。

それにより売上げを伸ばして行き、これを機に与謝野町で農業を営む農家の輪が更に大きくなればと願い、その結果、後継者の育成、集落営農も更に育つてくるかと思えます。丹後の農業が更に元気になるよう、前向きに頑張っていきたいです。



お知らせ

12月議会の予定

招集日	12月 2日
一般質問	12月10日
	12月11日
	12月12日

9月議会の傍聴者は25人でした。

臨時議会 11月14日

議題 バスの購入

傍聴に来てください！